



模擬国連 2022年冬会議
Position and Policy Paper まとめ C議場
<12月24日 公開>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームもしくは大会事務局のメール(mun@otsuma.ed.jp)よりお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージやグルーピングに関する示唆が記載されていたものは、その表現を含む一文を削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のものを反映させるように努めました。作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ アウトオブアジェンダに関係する記述や直接議題に関連性がないと判断した場合は削除しているものがあります。

PPPの受理に際して 大会顧問・関より注意

今回、指定のPPPフォーマットではない提出が非常に多く見られました。本来であれば非受理とするところですが、「Wordでの提出が難しい場合はドキュメントのリンクでの提出を認める」という記載によって誤解が生じた可能性もあります。今回は、例外的に、指定フォーマットにての再提出を求めた上で「提出期限内にPPP本文が確認できたものについては掲載を認める」という対応といたしました。しかしながら、指定フォーマットがある以上、本来はフォーマットを用いて提出していただくべきものです。次回以降は指示に沿った提出を心がけるようにしてください。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Argentina

①アルゼンチンでは食糧の入手が困難なことが問題になっている。

第一に食糧の価格高騰によるものだ。

原因は干害によるものである。農業が可能な土地の約75%の農地が干害の被害を受けている。これによって小麦の生産量は28%減少した。小麦以外の他の農作物も大きな被害を受けている。アルゼンチンは有数の小麦の生産国だが、生産が減ると輸出できる小麦が減少し、国の収入も減ってしまう。

第二に人々の貧困化が進んだことだ。

アルゼンチンでは新型コロナウイルスの影響もあってか、年々失業者の増加が問題となっている。人口の44.2%が貧困層とされ、この内10.1%が極貧困層とされている。また、失業率も14.2%と高くなっている。この結果、人口の32.5%が基本的な食料などにありつけていない状況にあり、この状況が続くと餓死する人が増加する恐れがある。また、水不足によって水も十分に手に入らない人がいる。

②干害の被害と貧困化に焦点をあて主に二つの政策を行い食料安全保障に繋がりたいと考えている。

第一に先進国から干害対策を学ぶことだ。

現在、約75%の農業に適した地域が干害の被害を受けている。そのため、干害対策を学ぶことによって農地が増え、野菜などの栄養価の高い食物も栽培可能になる。また、農業を行える面積が増加すると労働者も必然的に増加するため、失業者の減少にも繋がる。

これに加え、野菜やナッツ類などの栄養価の高い食物も安く輸入できる制度を整えたいと考えている。農地が増えると輸出できる穀物の割合が増加するため、穀物を必要とする国に輸出し、その国から野菜やナッツ類を安く輸入できる条約を結びたいと考えている。

第二に定期的な食料配布を行うことだ。

スラム街を中心に全ての州で1000km²毎に食料配布を行う施設を設置し、週に4回以上配布を行えるようにする。また、施設運営の資金は、収入による所得税の割合を変化させることで調達したいと考える。具体的には7,604,948.57ペソ以下を25%から20%に減少させ、7,604,948.57超から76,049,485.68ペソ以下は30%で変化させず、76,049,485.68ペソ超を35%から45%に増加させる。この政策は、貧富の格差を減らすことにも繋がると考えられる。

このような政策を行っていく上で、食肉の国内消費量が減少しないようにしたいと考えている。アルゼンチンは肉が主食であるため、食肉の消費量を減らすことはアルゼンチンの伝統的な食文化を壊すことに繋がる。また、貧困層の人々は肉が主食であるにも関わらず、週に一度しか食べることが出来なかったり、全く食べることが出来なかったりする人も多くいる。そういった人々が日常的に食べることが出来るようにするために、食肉の消費量は減少させないようにしていきたい。

Australia

①現在オーストラリアでは、穀物が約3500万トン生産されており、そのうち小麦は約2500万トンを占めている。小麦は輸出傾向にあり、生産量の65%~75%を50

ヶ国以上に出荷している。また、オーストラリア国内で食糧として消費されている小麦は生産量のうち250万トンほどしかない。ほぼ同じ量が飼料として消費されているからだ。続いて食肉消費についてだが、オーストラリアは国民一人あたりの食肉消費量が世界最多である。これは今後も増えていくことが予想される。また、我が国では、農産物の輸出先に偏りがあり、輸出相手国の政情などにより輸出不可になると、経済的に大きなダメージを受ける可能性があり、これは食料安全保障上大きな問題である。次に土地争奪の問題についてだが、我が国は主に中国、アメリカなどの先進国に土地を買収されている。農地が買収されることで、我が国の農業生産に大きな影響を及ぼしており、世界的に見ても深刻な問題となっている。続いてバイオ燃料について、オーストラリアは、原料にとりもろこしや小麦を使用するバイオ燃料の生産に批判的な姿勢を見せているが、農産物以外の原料を使用する第2世代バイオ燃料に多額の資金を投資している。

②以上を踏まえ、政策案を提示する。

1.農産物の輸出先の偏りの改善に働きかける、国際的機関の設置

全世界で均等に食料が分配されるように、輸出先に偏りのでている国に注意喚起をする。

2.飼料として使う穀物を、自国の穀物生産量の25%以内に抑える。

飼料として使える穀物の量を抑えることで、家畜頭数も抑えることが可能になると見ている。代わりに植物性代替肉の生産、開発を促進させるなど。

3.他国の土地を買収する際、その国の国民が土地を買うときに発生する税金の、3倍を収めなくてはならない。

この政策をすることで、先進国の土地購入をしづらくし、土地争奪の問題発生を抑えることができると考える。

4.バイオ燃料に使う穀物を、自国の穀物生産量の12%以内に抑える。

バイオ燃料に使える穀物の量を抑えることで、食用に回せる穀物が多くなり、食料との競合を抑えることが可能になると見ている。

オーストラリアは、全世界の人々に平等に食料が分け与えられることをトップラインと考え、世界全体の食料安全保障に協力していきたいと思う。

Bahamas

①バハマは島国で災害が多く、ハリケーンで水道設備が壊され十分に安全な水が足りていない状況にある地域もあり、水の配給、衛生管理の修復などの早急な対応が必要だ。国家開発計画 Vision2040 において、気候変動への対策の必要性を強調し課題に挙げている。さらに、災害によって家族と離れてしまった子供たちへのケアや食料調達も課題の1つだ。だが面積が狭く耕地が限られているため他国からの輸入に頼らなければいけない。一方バイオ燃料では技術が伸びている。2003年、バハマで高校生向けの体験学習を実施しているアイランド・スクールが調理済み油をバイオディーゼル燃料に変えるプラントを稼働させた。現在では車や発電機の燃料を賄うのに応用されている。2011

年、バハマズ・ウェイストが飲食店やクルーズ船の調理済みの油からバイオディーゼル燃料を製造している。使用済みなので広まれば人が食す量が減少するのを抑えられるだろう。

②バハマが特に重視するのは論点2「バイオ燃料」論点4「食料分配とアクセス保障」である。バハマはイギリス連邦の連盟国だが経済的に多くの不安を抱えている。ただし①の通り、面積が狭いこと、新型コロナのパンデミックによる一部の栄養失調危機、教育が行き届いていない子供もいるという点から食料とくに水に関しての技術発展、また他国への供給は難しい。中でもパンデミックによる一部の栄養失調危機は深刻で飢餓に陥る人もいる。そこでバハマはまず台風で壊れてしまい機能しなくなった工場や井戸の修理のための費用を先進国から支援してほしい。さらに面積が狭く、大きな工場や施設を建設しにくい国と協力して先進国から水や食料の輸入を今よりも発展させたい。これを含め現在一部がユニセフによって支援されているところもあるが、これにより失業者も増え教育が受けられない国民が増えている。そこでより多くのバハマ国民が教育を受けられるように先進国から支援をしてほしい。そうすることで失業者も飢餓も少なくなるだろう。WTOにも触れたい。バハマは外国の銀行、多国籍企業が事務所を設置しているほか、登録船舶数では世界でも有数の船籍国であるものの、財政収入を輸入関税、印税に依存しており、WTOに未加盟である。加盟により「生活水準の向上、完全雇用の確保、高水準の実質所得及び有効需要の着実な増加、資源の完全利用、物品及びサービスの生産及び貿易の拡大」が期待できる。これはバハマの食料問題を解決する大きな糸口になる。よってバハマの主要輸入国には関税の引き下げ、またバハマの主要支援国には引き続き支援をお願いし、加盟をしたい。また我が国は世界的な貢献をしたいとも考えている。①で解説した通り、使用済み油によるバイオ燃料の技術を他国へと伝えていきたいとも考えている。これがあれば人が食べる穀物がなくなってしまうことが減り、世界的な人口増加に適応できるだろう。

Bangladesh

①自国の食料安全保障に関する状況や課題について述べよ

バングラデシュの主な農産物はコメ、ばれいしょ、さとうきびである。特にコメの生産量は世界でもトップクラスで、狭い耕地の中で二毛作や三毛作を行い1haあたりの生産高も高い。しかし全て国内で消費してしまうため国外への輸出は皆無だ。乾季は主に雑穀や豆を生産する。また季節的な水の過剰と不足ゆえの洪水を始めとした天災も毎年起こっている。

現在発展途上国であるが、食料の量は十分にある。問題とされるのは「隠れた飢餓」と呼ばれる極度の栄養の偏りだ。我が国では温暖な雨季に地域の気候にあった多様な品種のコメや、小麦といった炭水化物食品が大量に生産される。一方、肉や野菜などのタンパク質やビタミン、ミネラルを含む食品の生産・流通は乏しいのが現状だ。自国の肉の大部分は隣国インドからの輸入だ。国民の一般的な食事はカレーであるが、ほとんど毎日食べているため栄養素が偏っている。その栄養価の低さゆえに命の危険にさらされている人が多くいる。このことは子供の発育の阻害や貧

血、新生児の死亡率増加に繋がってしまう。国の発展や未来に関わる重大な問題だ。

②自国の提案する政策や改善策のトップラインと自国の最も重視する論点を述べよ
 バングラデシュにおける栄養問題の原因としては野菜や肉などの流通量がコメを比較すると少量であること、これらの鮮度が大事な食料を適切に輸送する手段がないこと、国民の購買力と照らし合わせて特に肉類が高価であることがあげられる。そして我が国の解決策のトップラインはこれらの食料問題の要因に対応することである。そのための政策として、バングラデシュへの輸送、畜産を含む技術の援助を持ち掛けたい。食肉消費が食料安全保障を脅かすとはいえ過度に少ないと人民の健康に悪影響をおよぼしてしまう。もとより肉より魚が食生活の中心であるため食肉消費の爆発的な増加は考えにくい。人口が増加しており人手はあるといえるだろう。また国土が狭いため、農地を新規で開墾するよりも耕地あたりの生産性の工場を目指したい。技術向上により農産物の生産量が増加すれば、いずれは世界に向けたコメなどの輸出も可能となるだろう。その流れは食料安全保障問題の解決の一策となるとともに、全人口の多くが農村部に住むバングラデシュ国民の所得向上も同時に意味する。

また以上の話からも推察できるように、今回の会議でバングラデシュの最も重視する論点は食肉である。食料安全保障上での観点から必要以上多量に消費することは避けなくてはならないが、輸入または自国での生産で一定の必要分は得ることを希望するというのが我が国のスタンスとなる。健康な生活に必要な栄養バランスを国民全員に確保することを確定させた上で、コメを始めとした穀物の増産など出来るところから協力していきたい。

Brazil

①ブラジルは世界最大の農産物純輸出国（農産物の輸出額が輸入額よりも多い国のこと）。つまり、自国は世界の食料供給に貢献している農業大国である。食肉生産については、2022年、牛肉世界2位、豚肉世界4位、鶏肉世界2位で、主要な食肉生産国だ。また、バイオ燃料についても生産量世界2位だ。しかしながら、主要な食料生産国である自国でも食料不安や食料不足を抱えている人は多い。2014年には食料不安が減り、国連の“ハンガーマップ”のリストから削除されたが、食料不安が深刻化し、2022年再びリストに追加された。2022年に発表された“ハンガーマップ”によると、2019～21年の間、ブラジルでは1540万人が慢性的な飢餓状態にあり、6000万人以上が食料不安を抱えている。原因としては食品価格のインフレが挙げられる。コロナ禍による物流の影響で食料価格が高騰し、食料不安が深刻化している。

②ブラジルは、前述の通り、深刻な食料不安を抱えているため、この問題を解決するため、論点3と論点4を重視している。なぜなら自国は、食料不安は、食料価格の安定(論点4)と、持続可能な農業開拓(論点3.4)によって解決できると考えているからだ。また、自国の今会議でのトップラインは、貧困層も含めたすべての人が安定的に十分な食

料にアクセスできるようにすることであり、これは食料不安をなくすことで実現できるため、やはり論点3と4を特に重要視している。

食料不安の主な原因である価格高騰を防ぐためには、国際的に話し合い、対策を取ることが必要だと考えるので、価格高騰に備える場合や実際に起こった場合に、全ての国で国際的に食料の分配や対策について話し合う機会を設けることを提案する。

また、食料不安をなくすには、供給量を増やし、常に一定以上の生産をすることによる価格の安定のために、自国の農業を開拓していく必要があると強く考える。そのために、WFP及び先進国からの発展途上国に対する農業開発、農業のための十分な資源を得るための支援、IFADを中心としたマイクロファイナンスの拡大を提案する。

また、論点1、2については以下の政策を提案する。

(論点1)

- ・昆虫食、培養肉、代替肉導入のための、教育、ワークショップ開催
- ・食肉生産をよりエネルギー効率良くするための、支援、取り組みの拡大

(論点2)

- ・第2世代バイオ燃料の研究、開発
- ・バイオ燃料の急激な利用の拡大を防ぐための開発の抑制、機関や国などの開発支援の上限の下での開発
- ・バイオ燃料以外の再生可能エネルギーの積極的な導入

ブラジルは、主要な食料生産国でありながらも、食料不安を抱えている人も多い国として、今会議では、貧困層も含めたすべての人が安定的に十分な食料にアクセスできるようにするという自国の考えるトップラインを達成し、国際社会全体として食料安全保障を実現したい。

Canada

カナダは北アメリカにある国でとても広大な土地と自然があり、人口密度がとても低い国である。しかし実際は国土に占める農用地面積の割合はわずか5.9%であり、今のカナダには持続可能な農業はできていないと言え、それに加えて移民大国である本国はたくさん課題を抱えている。

カナダの国際移民数(人口に占める割合)は、人口の4分の1近く(23.0%)に当たる830万人以上がカナダへの移民であり、カナダでは移住者問題も多く取り上げられている。そして同時にカナダでは食料不安による食料品の価格の高騰も大きな問題になっている。

2018年から2019年の間に栄養価の高い食料品の価格が7.6%上昇しており、これは、過去10年間の中で最も高い上昇率となっているという。今後、経済的な理由で食料の確保が十分にできなくなる食料不安の問題がさらに深刻になっていることも予想されていて、移民も増えてきている。またカナダの在住者の不安はとても大きく、将来的に農地面積の効率化や農家の増加、そして需要と生産量を増やし食料品の値段を平均的にする必要があるといえるだろう。

そこで私たちは今後も増えていくだろう移住者と農業、食料不安を同時に解決するために二つの政策をここに提案する。

そこで私たちの考える政策は二つ、

一つ目はカナダの年々増加する移民を生かしてカナダの土地で農業をしてもらうことである。この政策で国際協力が実現し農業の科学と技術の向上が期待できる。現在の農作物の収穫量では増え続ける人口に対して不十分である。しかしカナダには世界に異を誇る広大な土地がある。その土地を十分に生かして農業をすることで収穫量が増加し、物価の高騰を抑えることができる。また、他国から移住してきた人はカナダで農業をするのもあり、学んだ農業技術を自国に持ち帰るのもあり。また農業する人たちに国として生活等を支得ることを約束する。

二つ目は「値札のないスーパー」である。一つ目の政策の続きである。

値札のないスーパーというのは店頭に並べるのでできない不格好な商品や賞味期限の近い食料品などを集め、その名の通りに値札がないので購入者が好きな値段で購入することができる。つまり名前を決めずに購入者が払える金額のみ払うというシステムである。

「フードロス」と「貧困」の2つの社会問題を同時に解決することを目的とした地域密着型のスーパーである。本来ならば捨ててしまうものも捨てずに必要としている人に届けることで食料不安も減少し、値段高騰や食品ロスも軽減できるだろう。

これらすべての政策はカナダの食料不安を消し、本国の持続可能な国作り、さらには自国のたくさんの持っている良さを生かしてより良い世界情勢を築く一歩になる。

China

2022年現在、世界人口の約5.5分の1が中国人です。中国は、世界の12分の1の耕地で5分の1の穀物を生産し、その生産・貿易動向は、世界に大きなインパクトを及ぼしています。

そんな中国の食料安全保障は、穀物の基本自給堅持を強調しつつも実態としては輸入を重視しています。2020年以降は新型コロナの農業生産への悪影響が懸念されたほか、洪水や病虫害の多発もあったものの、二期作奨励、休耕の緩和等の作付面積増加策等により、史上最高の食糧生産が確保されました。世界の穀物在庫の過半数は中国の在庫であり、その量は小麦、トウモロコシ、大豆、コメで5億トに近いです。

一方、中国を除いた世界の穀物在庫量は、小麦21.2%、トウモロコシ10.5%、コメ21.3%であり、安心できるレベルではありません。国連食糧農業機関（FAO）が適正とする在庫率は17~18%であることから、トウモロコシの10%台はすでにひっ迫状態にあるといえるでしょう。

今世界が食糧危機にさらされている中、中国がここまで食糧問題が改善された理由は、2013年以降、中国政府は、食用食糧の絶対安全保障と穀物全体の基本自給を掲げつつ、食糧全体は適度な輸入も戦略要素としており、2008年の世界食糧危機以降、中国は逸早く将来の不足に備え、食糧戦略を打ち出してきました。2009年には国家食糧備蓄政策として、「3つの保護」である、農家利益の保護、食糧市場安定の保護、国家食

糧安全の保護、を打ち出しました。この政策は、2008年12月の中央農村工作会議で決定されたものです。

しかし、この食糧問題は輸入量を増やせば解決するような単純な話ではなく世界が90億人分の食料生産に対応しない限り、問題は解決できません。

増加する新たな食料への需要を満たすため、中国政府は、世界に目を向けました。

南北アメリカ、オーストラリア、そしてアフリカで農地をリースしたり、購入したりなど、

中国は工業化の進んだ国に工場を展開することで、新しい技術を導入し、生鮮食品の保存に関する水準を向上させました。これにより、過去には賞味期限切れの材料を使用したことで、上海市食品薬品监督管理局が何度も食用加工工場を閉鎖するなど、長年の悩みの種であった食品生産の品質向上が実現しました。

しかし、この戦略にも限界があります。

世界の人口は2050年までに、さらに20億人増えると予測しています。特に人口急増が予測される地域の多くは、中国の国外、つまり、東南アジアや中南米やアフリカといった開発途上国です。中国はそうした地域にも食品工場を展開することを強く推奨します。

DR Congo

コンゴ民主共和国では2016年から2017年の1年間で、緊急食糧支援を必要とする人数が590万人から770万人へと、180万人増加している。これは、農村部に暮らす10人に1人以上が急性の飢餓に苦しんでいることを意味する。

2021年のIPCの分析によると、2,730万人、国民の3人に1人の割合が、深刻な飢餓状態であり、その内の約700万人が緊急レベルの急性飢餓に苦しんでいると推定されている。また340万人の子供が急性栄養不良となっている。

そのため生きるためにやむを得ず、食事を抜く、減らす、財産を売る、お金を借りる、家族に物乞いをさせるなどの行為が日常的に行われている。

我が国は、緊急に食料安全保障の支援を必要とする人の数が年々増え続け、世界で最も多い国となってしまった。それは、主に難民、帰還者とその家族、自然災害の影響を受けた人々、そして女性が家長を務める世帯だ。さらに、都市部や都市周辺部に住む最貧困層や、購買力が低く、市場を通じて食料を入手できない内陸部に住む人々も加わる。

自生しているタロイモや、キャッサバの葉を水で煮たものだけを食べて何とか生き延びている人もいて、食糧不足の解消に向けた取組みの促進が自国の優先課題となっている。

また、家畜生産指数ランキングでは我が国は194カ国中111であり、家畜生産量の増加も必要とされる。

我が国では、これらの現状を改善するため、「国民全員が食料不足にならない」「穀物の生産量を上げて家畜を育てられる環境にする」、「食糧自給率を上げる」、「各国との貿易を盛んにする」という4つのことを達成したいと考える。

これらを達成するために、大きく2つの政策を提案する。

一つは、「農地の拡大」である。その上で論点3 限りある資源を大切にということ を重視する。現在我が国は234万km²で国土面積が世界第11位となっている。しかし国

土面積に占める農地の割合は 14,81%であり、209 カ国中 167 位と平均値より 22%低い。そして穀物の生産量は 3,551,147 t と平均値の 13,347,488 t より少ない状況である。そのため、未開拓の土地や、人の手が入らなくなってしまった放置された土地の再開発に着手することが必要である。

二つ目は「技術支援」である。食糧自給率、穀物の生産量を上げるためには、穀物を育てられる技術が必要だ。一つ目の政策にある「農地面積の拡大」の仕方や効率的な穀物の育て方など農業に必要な技術を共有してもらいたい。

これら二つの政策を行い、我が国の農業生産力の向上を目指したい。これらの政策によって穀物生産量を増加させ、自国民のみならず、世界の人々に供給できるような国家になることを目標としたい。このことが論点4の「食料分配のアクセス」という考え方につながるものである。

我が国では 2050 年までに安定した食料システムを作るために、これらの政策に取り組んでいきたいと考える。

Egypt

エジプトは、世界有数の小麦輸入国である。輸入量は国内消費量の約半分である 1,000 万トンを占め、財政の負担になっている。さらに、小麦に限らずエジプトは重量ベースで世界第 8 位の輸入国である。それでも政府が小麦の買い上げを管理し、市民は安価にパンを購入できていた。しかし現在は、小麦の全輸入量のうち 80%をロシアとウクライナに依存しているため、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を多く受けている。小麦の調達が難しくなっていることからエジプトは生産に多くの小麦が使われる食肉の消費の規制に積極的に取り組み、またバイオ燃料に小麦を使うことは反対の考えである。代わりにナツメヤシを使ったバイオ燃料を増やしていくことを提案する。ナツメヤシの生産はエジプトが 1 位。サウジアラビア、イラン、スーダンなどでも多く栽培されている。水の利用が少ない作物のため、生産量・輸出量ともに近年増加しておりバイオ燃料として積極的に使っていきたいと考える。これらは小麦の使用量を抑える政策だがそれ以外に根本的に配給の偏りを改善するために以下のことを提案する。各国は話し合いによって決められた一定量の穀物を国連として管理する。それらは同じく話し合いによって決められた価格で必要な国に売ることができる。これを行うことで食料が一極集中することの抑制や食料入手のハードルを下げるができる。また、食糧安全保障においてエジプトの課題は栽培のための十分な農地と水がないということである。砂漠は国土の 95%を占め、降水量が少ない。現在使われている水は、ナイル川の水に依存している状態だ。しかし、流域には多くの国があり、人口も増加している。そのため、ナイル川下流に位置するエジプトは、深刻な水不足となっている。降水量が少ないことは、土壌の塩化にもつながる。農業用水や地下水には塩分が溶け込んでいるため、灌漑した農地の地表からの蒸発量が多いと、塩を残してしまうのだ。これらの現状を改善するために海水から農業に使える水を取れるようにすることを目指す。よって環境負担が少ない海水淡水化の技術、海水農業の技術の提供や共同研究といった協力をこの技術が進んでいる日本などの他国に求めている。他にも砂漠を農業地にする技術やサポート、砂漠で農業をする技術の提供を日本や中国、イギリス、アメリカなどの他国に協力してほしい。エジプトの農業の特徴として単収が高いことが挙げられる。しかし先ほども述べた通り国土のほとんどが砂漠であり農業に使える面積が少ない。砂漠を農業に活用できるように

なればもっと作物の栽培ができるだろう。そうすれば他国への輸出を増やすことができる。さらに農業の効率を上げることの有効であると考えており、現状エジプトで圧倒的に多い小規模農業から大規模農業へシフトしていくための機械やノウハウの提供といった支援を国際社会に求めている。

Ethiopia

エチオピアでは、かれこれ4年間雨が降っていない。そのことにより、多くの人が家を追われ、亡くなっている。人間だけでなく、国の主要な産業である家畜も3年間で49万頭が死亡している。また現在、エチオピアでは深刻な飢餓が起きており、人口の約3割の人が栄養不足である。子供では、44%が低栄養により病気を持っている。紛争の影響を受けた地域では900万人以上の人々が人道的食糧支援を必要としている。一方で、インフラが整備されておらず、なかなか都市部で取れた生産物が農村部に届いていないということが問題としてある。紛争以外の影響として干ばつがある。年2回の雨季がある地域だが4年近く雨が降っていない。耕作地は全土の18%となっている。総人口の大部分、家畜の70%、農業の95%が標高1500m以上で生活をしている。食料自給率は2006年まで100%を超えていたが、現在は干ばつなどの影響により100%を下回っている。世界の総肉生産量の約0.2%を生産している。貧しい人は生活で困っているが、都市部の富裕層は食料に困っていることはない。

私たちが最も重視することは、農作物や家畜がしっかりと育ちそれをすべての国民に行き渡らせることだ。そこで、インフラが整備されていないことで、都市部で農作物を作っても郊外に送れず、食料が行き届かないという現状があるため、このことをどうにかしたいと思う。また、標高が高い場所で農業を行っている点や干ばつが多いため水があまりいらないという環境でもしっかりと育ち、安定して育つ品種改良などの技術支援をお願いしたい。耕作地が18%という低い数字、なおかつ灌漑されている場所は0.04%と低い数字だ。農業で必要としている水は、現在天水に頼り切っているため、灌漑農業をすすめていきたい。政府として、緊急援助を栄養面では行っているが、多くの人が緊急援助に頼り切っているのが現状としてある。これを持続的な取り組みにする方法を見つけ出したい。

また、現在WFPでは緊急支援対策を行っている。ティグライ州では、燃料や食料の在庫が過去最低となっているが、十分な支援がされていない。また、インフラなどにより陸路による人道的物資の輸送はできない。また、家畜に必要な牧草、人間と家畜に必要な水の確保ができていないため深刻な栄養不足を引き起こしている。

政府やWFPといったような機関などが対策をしているが、一向に改善傾向にならない。逆に、後退傾向にある。エチオピア政府だけでは、この問題を解決することは到底無理である。そこで、世界で協力をしてどうにか、この問題を改善し解決していきたい。

France

現在、フランスはSDGsの2つ目のターゲットである「Zero Hunger」に向けて様々な試みを能動的に行っている。例を挙げれば、「Common Agricultural Policy」：CAPつまり、共通農業政策は、EU27か国で共通して講じられていて、1962年から導入されているヨーロッパの農業のスタンダードともいえるものだ。このCAPを積極的に牽引しているのがフランスである。ヨーロッパ共同体EC域内の単一農産物市場の実現、統一価格の実現、農業生産性の向上、農業労働者に対する工業労働者並み所得の保証などを目的として発足した。また「Food and Agriculture Organization of the United Nations」：FAOつまり、国連食糧農業機関と協力して、この課題に肯定的に対処している。

さらに、フランスは今年、食料安全保障、栄養、持続可能な農業に約7億ユーロの資金を拠出する予定だ。そしてフランスは、「Committee on World Food Security」：CFSつまり世界食料安全保障委員会にも強く関与している。CFSはとりわけ国、国際機関、市民社会、研究機関、民間セクターを連携させながら、食料安全保障と栄養のグローバル・ガバナンスで中心的な役割を果たしている機関である。またフランスは再生可能エネルギー先進国でバイオ燃料の生産国ランキングは世界6位と高く、特にバイオディーゼルにおいて高い生産量を誇っている。フランス政府の取り組みの例は、従来型燃料に混合するバイオ燃料の比率を種別ごとに定め、その基準を守らなかった企業には、税金が課せられることになっている。また食料と競争しない第二世代のバイオ燃料については、これからの活用に期待している。すなわち、生化学反応による（細菌、酵素）発酵改善技術開発であり、これについては進展がみられる。さらにセルロースの合成ガス生成（高圧・高熱処理にかかるエネルギー効率の改善）を通じた燃料利用にも期待している。なお、NIEL社は、スウェーデンとの木材利用の共同研究をしている。

それから、EUは、再エネ指令改正案に関して、法的拘束力のあるEU全体での最終エネルギー消費ベースのエネルギーミックスに占める再エネ比率の2030年目標を、現行指令上の「少なくとも32%」から、「少なくとも45%」に引き上げることで合意した。現在はその多くをバイオ燃料による供給としている。食料不足が深刻であるアフリカや東南アジアでの土地没収に当たるようなバイオ燃料生産には反対という意見もあるが、私たちはバイオ燃料産出に賛成の意見を取る。なぜなら、バイオ燃料の生産量自体を抑えるのではなく、エネルギー消費の削減が重要であると考えからだ。したがって私達は他の先進国、特にEUを中心とする環境先進国と協力し、電気自動車の普及や国内のエネルギー消費量への規制をしていきたいと考える。

Germany

我が国の食料安全保障に関して、我々は政府として世界的に食料安全保障に取り組んでいる。我々は世界食糧計画への代表的なドナー国である。2021年には12億ドルの提供をし、2022年にはG7サミットの決定も踏まえ、我が国からは40億ドルの投資をする予定である。基本的な供給政策を含め対応が徹底しており、現状として、国家的な貧困・食料問題として困難な面は無いと言える。

しかし課題として、2022年現在も、家庭で75キロの食糧廃棄・食品価格の高騰が問題になっているのは事実である。肥満率を含め健康的被害の増加、EU全体として食料価格の60%もの上昇をしている。現在も続くCOVID-19の経済不況は当然あるが、価格高騰の中でも現在も長く続くロシアのウクライナへの侵攻に対して、EUの中でも継続的に強固な姿勢をとっているが、対ウクライナを中心とする対ヨーロッパ経済制裁に対しては明らかに過剰とされるべき所があると言え、その結果もたらされた国際的な経済の高騰化においては言うまでも無い。これは我が国に限らず多くの先進国が課題とすべきことであり、全ての国が一丸となって解決するべきものである。

よって我が国は、食料価格の低下、ならびに現在食料問題に関わる問題を抱えるすべての国へ支援をすることを今議場の方針とする。現時点でもEUとして大きな支援をしていることは明確であるが、SDGsの目標として挙げられている通り、実際にはすべての国へ・すべての人への支援は達成出来ていないのが現状である。我々はBGにて引用された、“「食糧が不足している」ということは間違った認識であり、実は食料はすでに十分にあり、その分配こそが問題なのだ”という文言に則り、より安価に食料を提供するための各国の繋がり・より豊かな経済発展を念頭に置いた平等なトレードへの支援を重視していくことを目的として行動するのが我が国の目標であり、国際社会全体の行動指標とすべきものであると考える。よって我が国は不平等な貿易に対して最大限強固な姿勢を取る所存であり、余念はないものとしてここに表明する。

Greece

1 現在、我が国では地中海性気候の特徴の下、地中海式農業を中心として食糧生産が行われており、その影響によりオリーブや果実などは必要以上に生産することができており、イタリアなどの他国にも輸出している。その一方で、自国の面積が小さいことや気候により、我が国の主食であるパンやパスタなどの原料である小麦の食料自給率は小さく、他国からの輸入に頼っている現状がある。これら小麦の輸入先として、ブルガリアやロシアなどが挙げられている。これに付随して、ロシアによる食料の輸出規制の影響についてだが、それらによる食料供給の乱れは起きておらず、第三国からの輸入ルートを確認した。また、現在、我が国はFAOやIFADなどといった国際機関にも加盟しており、特にIFADにおいては農業先進国としてこれまで総額およそ6億円もの寄付を行っている。

2 先述のように、現在の我が国では、IFADの中で先進国として活動をしており、同団体に総額およそ6億円を寄付しているが、今の我が国の経済状況は芳しいものではない。また、今まで世界的な規模で食料安全保障に関する金銭的支援を行ってきたが、目立った効果をあげていない。そのため、これからは金銭的な支援を主とするものでは

なく技術的な支援をメインに据えたより効果の期待できる支援に変えるべきであると考えている。具体的には、農業先進国から技術者を農業の発展途上国へと派遣し、技術の提供・伝授をおこなっていききたい。先述の通り、我が国では地中海式農業が盛んに行われているため、地中海性気候である国々へ我々の技術を広め、世界的な食糧安全保障へとつなげていきたいと考える。そのため、我々としては技術的な支援をメインとした改善策の構築をこの会議に期待したい。金銭的な支援に加えて、技術的な支援を中心とした支援を推進していくことでより直接的な発展を発展途上国での農業開発に求めることができ、結果的に世界の食料安全保障の向上へとつながるのではないかと考える。こうした我々の考えや、今後の発展途上国を中心とした人口の増加に伴って食料が不足しそれらの安全保障も低下しうる世界情勢を考慮して、我々はの会議内で食料安全保障の向上へ向けて、発展途上国に対しどのような支援の形をとっていくべきかについてを主な論点として会議の中で論じたい。そして我々が最も重要視する論点は安定した限りある資源の利用である。先述のように、現在では技術不足によって食料の運搬や生産などで混乱が生じている国家が多数ある。そのため、今までのようなお金だけの支援ではなく、少しの資源でなるべく多くの食糧を生産できるようにする必要がある。以上の理由より我々は安定した限りのある資源の利用という論点を最重要視する。

India

インドは、世界人口第二位で約 13 億 9341 万人もの人々がおり穀物の生産が豊富である。例として、米の生産が挙げられる。約 1 億 7800 万 t (2020 年) を生産しており、これは世界第二位の生産量である。他にも、小麦ではこちらもまた世界二位の生産量を誇っており、1 億 700 万 t (2020 年) もの小麦を生産している。そんな穀物生産大国のインドだが、二つほど食料に関連した課題を抱えている。一つ目として、富裕層の農作物の独占である。富裕層が買い占めることにより、インド全体の食料の生産量自体は十分なのだが、インドの国民に平等に食料を分配することができない状況となっている。二つ目として、食品ロスが起こっていることである。インドは世界で二番目に食品を廃棄しており、金額にして約 9,200 億ルピー (約 1 兆 4,720 億円、1 ルピー=約 1.6 円) 相当の農作物が毎年廃棄されていると言われている。原因は、食品加工工場や冷蔵貯蔵庫といった整備が不足しており、農作物の廃棄に関する関心も低いためである。そういった食料を減らすことができれば供給分を増加させることができる。

次に我々は以下の政策を提案する。

まず、我々が最も重視する点は論点 4 の「食料分配とアクセス」である。

以上のことを踏まえた政策の一点目は、国連側で一つの食料の分配に関する条約を定め、それに基づいてそれぞれの国々で法律の作成または見直しを行うというものだ。この政策を提案する理由は二つある。一つ目はそれぞれの国で食料分配の状況が異なるという点だ。現在皆さんの国々の食料安全保障についての状況や課題を聞いているだけでもそれぞれが異なっている。そのような中で全ての国に合った政策を国連側で一律に定めるのは厳しいだろう。そこで国連側が食料分配の指針になるような条約を締結し、それに基づきそれぞれの国々が自身の国の食料分配について再び議論や見直し、新規作成を行うという方法をとればすべての国に合った政策が厳しいという課題を解決できる。二つ目は見直しや新規法律の作成によってこれまでの無駄な点を改善したりこれまでの

食料分配で不公平だった部分を解消に向かわせたりすることだ。これまでに自国の仕組みが問題で公平な食料配給が行われていなかった国例えば前述のインドのような国では国連側での指針に沿って食料配給をより良いものに改善することができる。

二点目は、自国の技術を提供してもらおうというものだ。現在のインドでは十分な農作物を生産する技術はある。一方で、それらの農作物を保管したり、加工し食品にしたりするといった技術が不足している。そのため一点目で挙げた政策を実行したとしても、結局生産した農作物が廃棄されこととなる。そのためにはできる限り多くの農作物を人々に新鮮な状態で届けることができる技術が必須である。

これらを我々の政策とする。

Indonesia

インドネシアは貧富の差が激しく、経済成長が続くなか、人口の8割である2億人が貧困ラインにいます。その貧困層の人々の住んでいる場所ではインフラが整っておらず、農村部では十分に農業ができていません。もし、より効率よく農業をすることができれば、農家はより多くの利益をあげ、生活が豊かになると考えるので、農業用の機械を導入したいです。農村部にインフラを整備する、より効率よく農業をする機械を大々的に導入することには多額の資金が必要ですが、資金がないことが今の大きな問題です。ここで、資金がない発展途上国のため、外貨を獲得するために、先進国と発展途上国がペアとなり、友好関係を築き、先進国が発展途上国に食品を加工する工場を作る政策を提案します。具体的に、インドネシア側としては、自国の技術力の向上、雇用の増加、国民の生活の安定化、GDPを増やせることが見込まれます。先進国側からすれば、安い土地に工場を建てられ、安い賃金で労働力を雇うことができ、結果的にコストカットに繋がり利益が多く出ます。これは両国にとって良い関係となると思います。しかも、味は変わりませんが、見た目がいびつだったり、色が悪かったりする商品をこれらの工場ではジャムなどの長持ちする商品へと加工することにより、見た目が理由で廃棄される食品が減り、食品ロスの減少に繋がります。さらに、この工場を農村部に作ることで、貧しい農村部での雇用が増え、より新鮮な状態で食品を加工できます。これにより得た利益で、交通インフラを整備したいです。

なぜなら、発展途上国では交通インフラが整っていないことにより運んでいる途中で傷んだり、腐ってしまったり売れなくなったり、食べれなくなったりする、消費者の手に渡る以前の食品ロスがよくありがちです。高速道路などの交通のインフラ整備をすることによって、地方や都市から離れてる場所にもよりスムーズに生鮮食品を運ぶことができます。これにより、消費者の手に渡る前の食品ロスを大幅に減らすことができるので、採れた食料をそのままの量食べることで、売ることができ、農家の人々の利益がより大きくなります。また、新鮮な栄養価の高い食べ物を食べられるので、より栄養素が十分にある食事をすることができます。工場を作るだけではなく、農業や教育、食糧問題などの文化的な面も含めて協力したいと考えます。今現在、アメリカによる金融緩和政策などにより、インドネシアの主な通貨であるルピアの価値が下がっていることも問題です。しかし、ルピアの価値が下がっているからこそ旅費がいつもよりも安く済み、旅行に来てもらいやすくなっています。それに合わせて友好関係を結んだ国には優遇をして、バリ島などのリゾート地や仏教徒に人気で有名な寺院などのインドネシアの主な観光地に来やすいことをアピールして観光客を呼びたいです。

Iran

1.

食料自給率は、基本的農作物が90%、小麦と米の生産総量は国内需要量をまかなえず、相当量の輸入が必要です。

湾岸アラブ諸国を含め、イランは多くの発展途上国は食料安全保障の問題に直面しています。この背景には急速な人口増加や食料調達の困難さがあります。また食料価格の高騰は、途上国にとってさらに食料へのアクセスを困難にしています。途上国の人口増加やバイオエタノールに対する需要増加などを要因として、2007-08年に穀物の国際価格が高騰した際には、湾岸アラブ諸国も食料確保のための農地開拓や輸入先の確保に乗り出しましたが、食料価格は長期的なトレンドでも上昇傾向にあります。国連食糧農業機関(FAO)によると、国際食料価格は2020年12月に6年ぶりに高水準に上昇し、2021年に入っても値上がりが続く可能性が高いと報告されています。

2.

イランは、国内の食料需要の増加と限られた農業生産能力を認識し、経済開発計画の上でも食料安全保障を重要な問題として捉えてきました。各国の建国以来、数次にわたる長期経済開発計画の中でも食料問題の解決は重点の一つに挙げられ、2000年代後半以降になると、豊富な石油収入を背景に経済開発ビジョンを相次いで企画してきました。UAEでは、2018年に「食糧安全保障のための国家戦略2051」(National Food Security Strategy 2051)を発表し、5つの戦略目標として、①アグリビジネス貿易の円滑化、②高い技術の食品生産、③食品ロスや廃棄物の削減、④食の安全と栄養、⑤食品リスクと危機管理、を掲げました。

カタールにおいても、2018年に「国家食料安全保障戦略2018-2023」(Qatar National Food Security Strategy 2018-2023)を策定し、①国際貿易と物流の強化、②自給自足の推進、③戦略的備蓄、④国内市場の育成、の4つを重点課題として挙げ

UAEでは、近年、政府の農業奨励政策の推進により、アル・アイン周辺、アブダビードバイ境界付近、リワ・オアシス近郊に小規模な農園が展開されています。また、植物工場企業の展開も見られ、屋内型施設でバジルなどの各種ハーブが栽培されており、主に国内のスーパーマーケットに供給され、高所得者層を主要なターゲットとしています。イランの国内食料生産の不足分を補填するために、海外からの食料調達が必要となります。イランの食料品の純輸入量は2011-16年間に5.2%増加しましたが、カタール断交のように外交関係が大きく変動した場合には、食料調達手段も大きく転換せざるを得ません。

Japan

〈自国の食料安全保障に関する状況や課題〉

日本の食料自給率はカロリーベースでは38%、生産額ベースでは66%(令和元年)であり、世界的にみると低い水準にある。輸入に頼る割合が大きいため、日本の食料に関する情勢は輸入国側の内政や世界状況に大きく左右される。農林水産省は、2030年への食料自給率の目標をカロリーベースでは45%、生産額ベースでは75%としている。

平成30年に公布・施行された「食料・農業・農村基本法」では、その方針を『凶作や

輸入の途絶等の不測の事態が生じた場合にも、国民が最低限度必要とする食料の供給を確保しなければならない「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立』としている。

〈政策、改善策のトップライン〉

現在世界中で地球温暖化が進行しており、それに起因する気候変動の影響によって今後食料の安定的な供給が得られなくなる状況が予想される。このような状況下においても日本国内の食料量を安定に保つために、アジア各国の生産状況や不作の食料などの情報を共有し、それに応じて国単位で支援し合いたいと考える。また、各国の状況を鑑みてそれぞれの国に合った食糧の供給を行うなど、リスクに対処する仕組みを作りたい。そのためには、FAO（国連食糧農業機関）が、アフリカで行っている食糧供給の早期警戒システムをアジアにも導入すべきである。このシステムは、天候・作付面積等による収穫予想を行い、食糧の必要量に対する過不足を予想するものである。このように各国で情報を共有し合うことはアジア地域の食糧の確保・安定につながると考えられる。

また、情報の共有だけではなく農業の技術の共有も進めたい。日本は現在、中国やインドなどの食糧の増産や技術提供を積極的に行っている。具体的には、高収量品種の開発や二毛作を行うなどによる土地利用率の向上や技術支援などを行っており、この支援を通してアジア諸国との間での「経済関連の強化や農業協力の発展」にもつなげていくことができると考える。

もう一つの政策は食料廃棄物の問題についてである。世界では年間 13 億トンの食品が廃棄されている。この問題は先進国に限らず、発展途上国にも関係している。日本含む先進国側の食品廃棄の要因として、生産手段よりも加工段階や流通・消費段階の方が多く、廃棄した方が安いという点にある。一方で、発展途上国側の要因は生産や加工段階での廃棄が多く、貯蔵できず廃棄されてしまうという点である。そのため、途上国側には保存設備の設置を進めることや、処分される食品を肥料や飼料として再利用するなどの資源の再利用、世界での廃棄量の基準を作り制限をかけるなどの法律を定めるべきだと考える。

Mexico

①2019年度のメキシコの総食糧供給量は一人当たり 3,163 kcal であり、1970年～2019年の期間を通じて増加傾向にある。しかし、CONEVALの分析によると、2008年の貧困層の多い南部の地域を中心として、メキシコの人口の18%以上が貧困状態にあり、これらのことからメキシコは食料の分配における改善の余地が存在することが分かる。政府も飢餓に対する全国十字軍(CNCH)というプロジェクトを2013年に開始し、メキシコでの食料へのアクセスが困難な地域における飢餓の撲滅を図ったものの、コロナによるパンデミックで依然として進展はみられていない。

またメキシコは、畜産業の発展により、お米や小麦、トウモロコシの生産国であるにもかかわらず、飼料穀物としてそれらを輸入している。そのため、輸入元の国の土地を飼料用穀物として活用させていることになり、将来的な土地利用の改善が求められるという意見も国内で出ている。

②我々メキシコは、会議の目標である「Zero Hunger」の達成及び、だれ一人取り残さない食料の保障の実現のために、食料の分配のシステムの改善(論点4)を各国が足並みをそろえて行うことを最重要視していきたいと考えている。コロナ禍で食料供給が滞っている現状があるため、食料の分配の透明性の確保を各国が行い、その報告書を食糧支援機関のWFPに提出することを強く促していきたいと考える。また、持続可能な土地利用のため、飼料用穀物の栽培の漸減が必要であるという問題を鑑みて、我々は、各国政府が企業に対して、畜産物の食品を大豆などの植物由来のものに変えていくことを奨励することを求めて生きたいと考えている。これが行われることで、各人の食料消費活動の権利は侵害されないまま、食肉における非効率的なエネルギー消費が抑えられ、また、食用の作物を栽培していた土地が、飼料用作物に転用されるという懸念が解決するのではないかと考えられる。そして水資源の有限性が不安視されているが、メキシコでは再生可能な水資源は少ない現状にあるため、これ以上水の利用を制限されることは避けたいと考えている。一方でメキシコとは逆に水資源に比較的余裕のある国も存在しているため、そのような国が水資源が枯渇している国に対して穀物等を輸入することを奨励することで、メキシコのような国の水資源の消費は抑えられ、水質の有効利用につながるのではないかと考えている。そして、バイオ燃料に関しては、食料価格が上昇してしまい貧困層に食料が渡らなくなるという問題もあるものの、逆に価格が上昇することで、農業で生計を立てている層の所得安定につながるという利点もあるため、バイオ燃料の利用及び開発は各国裁量としていきたい。メキシコとしては前述した全ての政策や理念が担保された決議案が提出されることをトップラインとしてあげる。

Netherlands

オランダは世界有数の農業大国だ。国土面積が小さく、且つ人件費が高いのに関わらず、世界第2位の農産物輸出国となっている。自国は機械化・自動化による生産性の拡大、大量生産が可能な高収益作物に特化させるなど様々な工夫を重ねて農業を発展させてきた。

しかし、これらの先端技術による農作物の大量生産と食料分配の釣り合いが上手く保たれないために、過剰生産と呼ばれる状況に陥り、年間を通して多くの食物が廃棄されているというのがオランダ農業の現状だ。

この点を踏まえ、我々が最も重視するのは論点4だ。

自国では大量生産によって発生した余剰農産物のうち22%は廃棄されている。一方、世界では10人に1人が飢餓に苦しんでいる。なぜ我々先進国で余って廃棄されている食料が飢餓で苦しんでいる人々のもとに届かないのだろうか。我々は早急に流通ラインを整え、全ての国、そして人々に食料を安全に保障できるようにするべきだ。

解決策の1つとして周りのEU加盟国を始めとする先進国と資金を出し合い、飢餓に苦しむ人々に食料を寄付する政策を提案する。寄付する食料については自国だけではなく、その他の国でも発生した余剰農産物を利用することで今まで分配されずに廃棄されてきた食料を飢餓で苦しむ人々のもとへ届け、無駄なく消費することを目指す。

しかし、食料を外国に輸出する際には大量の燃料が必要だ。燃料の主なエネルギー源は石炭や石油といった化石燃料だが、これらは地球環境を破壊してしまう上、将来枯渇してしまう恐れがある。

そこで、我々は第2世代バイオ燃料を利用することを提案する。第2世代バイオ燃料とは農産物から生まれた生物資源から作るバイオ燃料のことではなく、食料と競合しないバイオ燃料のことだ。特に自国で生産量が多い花きから第2世代バイオ燃料を生産し、外国に輸出する際の燃料費を抑える。そうすることで食料を燃料に使わず、尚且地球環境問題の解決に貢献することができる。

論点1に関しては、現在自国では食肉消費量が減少しているものの依然としてオランダ栄養センターが推奨する消費量を上回っているため、健康のために食肉の消費を減らす必要がある。食肉は生産するだけでもトウモロコシ等の穀物の飼料用消費によって3~12倍のエネルギーを損失するためコストも悪い。

そんな中、自国では最近大豆等を使った植物性食肉代替食品の販売が増加している。しかし、同食品の市場規模は食肉小売部門の販売金額の4%程度であり、現段階で一概に増加しているとは言えない。そのため、これからの時代は同食品の普及を自国でも増やしていきたいが、同時に世界中にも広めていきたいと考えている。

Nigeria

①現状と課題

我が国は慢性的な食糧不足に陥っていて、その現状と課題を示していく。

論点1 食肉消費

世界では一人あたりの所得の上昇や人口の爆発的な増加に伴って食料生産を約60~70%増やす必要があると言われていて、我が国では国内で消費される豚肉の約80%を輸入に頼っているなどの現状があり、国内での食肉の最低限の需要を満たすまでの畜産業の強化が急務となっている。

論点2 バイオ燃料

我が国を含むアフリカ諸国ではバイオ燃料はほとんど普及していないが、バイオ燃料の生産を行う場合は十分な食料となる穀物の確保を行うことが前提となる。

論点3 資源の利用

1970年頃から水資源の開発と投資を行ってきたが技術や周辺国を交えた計画が不十分で季節的な洪水や干ばつが相次いでおり、対策が急務となっている。

論点4 食料分配

我が国の食料自給率は小麦の約4%に代表されるように極めて低い数値であった上に、COVID-19の感染拡大による行動制限などが理由で食料価格が大幅に高騰し、国民の多くを占める貧困層で食料の入手が難しくなっている。

②政策

我々は今回の議題では食糧難に陥っている国の一つとして会議の目標である「Zero Hunger」に近づくための政策を提言していきたい。

論点1 食肉消費について

国民が消費する穀物の調達すら難しい国・地域の人々がいることを鑑みて、世界の一人当たりの食肉消費量を平均ラインである44kgに制限するよう要請する。

食肉消費の抑制によって不足したタンパク質を補うための植物性タンパク質を含むものの生産や代替肉の研究・開発を国際機関を中心に行い、そのための高度な技術提供を先進国に要請する。

論点2 バイオ燃料について

環境に優しいバイオ燃料の使用は今後も認めていくが、肝心の人々の食料が失われることのないよう今後バイオ燃料用の作物生産量の基準を作る場を設けるよう促す。

第2世代バイオ燃料は廃棄物も燃料に使える点などから将来性を踏まえ、農作物を燃料とするバイオ燃料から段階的に移行していくことを奨励する。

論点3 資源の利用について

土地争奪について他国から土地を買う場合はその国への農業支援を行うなど一方のみが得をしない共益関係を構築するよう依頼する。

貴重な水資源の確保のため各国の水資源に関する情報を共有し、ひどい干ばつ等が起る地域に素早く支援が行える環境を設けることを要請する。

論点4 食料分配とアクセス保障

実際食料投機で飢餓が起こった事例もあり、食料への投機を世界中で禁止することを呼びかける。

各国が食料の局地的な過剰供給が起こっている現状を認識し、それをなくすべく各国の需要に合わせた農作物の輸入量や貧困国への分配量を明確に定めることを強く要請する。

食糧分配のみでなく国際機関や先進国からの援助を欲している国も多く、WFPの食糧支援も資金不足で厳しいため、各国に貧困国の現状を伝え支援を求める場を設けるよう要請する。

Panama

①パナマの産業はパナマ運河の運営や観光、商業などの第三次産業が主要で、全体の約7割を占めています。また、最近では鉱業、採石業も国内産業として拡大してきています。しかし、全体的に食料自給率は低く、ほとんどの米をアメリカから輸入、他の食料も多く多くの国からの輸入に頼っている状況です。また、パナマではSDGs2番の達成度が低く、現在約10人に1人の割合が飢餓状態にあります。また、主な国際加盟機関には中米統合機構、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体、米州機構、太平洋同盟などがあり、多くの国と関係を持っています。そんなパナマの課題としては、主食である米の自給率が低いことがあります。

②まず、食料をすべての人に十分に供給する上で、「主食である米の自給率が低い」という問題を解決しなければなりません。そこで私たちの掲げる政策のトップラインとしては、「自国の農業を発展させ、米の自給率をあげる」ということがあります。私たちが提案する具体的な政策案は主に二つです。一つ目は「刑務所に収監されている犯罪者の公正事業の一つとして、穀物の生産を行う」ということです。これを掲げる理由としては一つ目に、パナマは治安が悪く、年間約 6 万件の犯罪が起きていることが挙げられます。焼き畑農業が主であるパナマでは広範囲にわたって米を作ることは難しく、農家だけではとても手が足りません。そこで、懲役を受けている囚人の労働の一つとして米作りを行うことによって、ほぼゼロに等しい米の自給率を上げられると考えます。二つ目に、首都であるパナマシティでは人口が多く、食料の消費量が都市部以外の地域に比べ激しいということがあります。貧困も問題となっている首都郊外の地域には十分に米が届けることができていない現状も深刻です。そして政策の二つ目は「パナマ運河の貯水を用いて灌漑農業を行う」ということです。第三次産業が主要となっている大きな原因であるパナマ運河を使用して水不足を補い、米を作ることができれば自給率を上げることにつながると考えます。これらの理由から、私達はこの二つの政策案を提案します。

Poland

①ポーランドは農業就業人口が非常に多く、国土の約 6 割が農地であるなど農業大国である。また、ベジタリアンが多いことから近年では代替肉の需要が高まっている。しかし、その一方で食料インフラが発生し、食料が余るという状況が発生している。また、世界市場におけるエネルギー原料の価格上昇に伴い食品の物価上昇率は 15%となり、平均所得に対して物価が高すぎるという問題も同時に発生している。また、国内ではバイオ燃料の生産も盛んであり、積極的なエネルギーの転換が進められている。

食肉については先述のとおり代替肉の需要が高まっていることにより、需要が低下傾向にある。他方、生産は活発に行われているため、世界各国への輸出も多く行っており徐々に輸出量を伸ばしている。

②トップラインは食料輸出の活発化だ。そのために、まずは 2025 年までにブロックごとで周辺各国での政府単位の食品輸出のコミュニティを確立する。ここでは、鮮度の重視しない穀物などに対して、国同士の 1 対 1 の貿易ではなく輸出したい食料を一度買い取り、輸入したい国に売る仕組みをとる。これにより流動的かつ円滑な食料の貿易に繋げていく。そして、効率的な輸出ができるようにコミュニティ内での関税を徐々に下げていくことを目標としている。また、政治情勢に食料の輸出入が関与されないようにするため、各国単位を政府から民間へ移し、最終的には民営化することも同時に目標に設定したい。将来的にはコミュニティを合併・拡大することで世界規模で食料の輸出入を活発にし、流動的にしていくことをめざす。

また、コミュニティの貿易をする上で余剰になってしまった食料は食料の不足している国や地域に支援として提供することを想定しており、難民支援など食料が必要な現場に短時間で届けられるシステムを構築していきたい。資金源についてはコミュニティ内の先進国からの投資、仲介料を考えている。

そして、世界規模で食料の輸出入を広めるためには共通の食料安全の基準が必要不可欠である。そのために、まずは国連の会議を通して共通の基準を作り、それに伴ったグレード付けをすることで輸出入をする上での食料安全保障の実現に近づける。グレード付けの基準については元来からある各国の指標をもととして作成し、世界各国で共通となる品目別のガイドライン(例えば、加工方法や細菌の有無などを指標した5段階のグレードなど)の作成を目標とする。

Portugal

①我が国においては、穀物自給率が32.8%と、低い値を推移しており、あまり楽観できる内容ではない。農業は我が国の主産業であり、ぶどうやコルクがし、オリーブといった商品作物を得意としている。我が国のGDPは世界47位とそれほど高くなく、多額の援助を単体で行うことができるほどの余裕は有していない。しかしながら、我が国はCPLPに加盟しており、アフリカ・アジア諸国とのつながりは他国と比べて強い。我が国の課題としては、穀物の供給路の確実化、CPLPを含む諸外国との食料安全保障における協力といったものがあげられる。

②ポルトガル語圏での相互的な技術協力を行うことによって、ポルトガルにはない穀物の大量生産などをブラジルなどの国で補い合い、CPLP内部の、アンゴラなどの発展途上国を含めた一つの農業経済圏を形成することができる。さらには、CPLPとしてアフリカに農業法人を設置し、地元の人々と共に農業を行い、経営・技術を継承しながら地域密着型の農業を行うことによって、アフリカ諸国の食糧問題に対しても貢献することができる。この農業法人は、アメリカや中国がそれぞれ主導する農業法人とは違った強みがあり、まずその一つは複数国で援助を行う強みである。ポルトガル単体であれば2500億\$程度であったGDPは、CPLP全体では1兆9659億\$、加盟国やオブザーバー国に対して協力を呼び掛けると中国に匹敵する経済規模となる。そして、ブラジルは穀物の大規模農業を、ポルトガルは商品作物の小規模農業を得意としており、多種多様なケースに対応できる。そしてもう一つの強みは、実績である。CPLP内部で成功した実績を持つことによって、農業法人を受け入れる国家はより安心できる。さらにこれを発展させ、国際的な農業法人の設立を推進し、それらの農業法人の協力や情報交換の場になれるような国際機関の設立やそれに対する各国の援助、そして安全な交易路の構築を国際社会は行っていく必要がある。自国としては、過去に大規模な貿易路を保有していた背景から、安全な交易路の構築に大きく貢献できると考えている。さらに、我が国としては、CPLPとして農業法人として食料を生産しつつ、適正な価格で取引を行い、利益を得ることができるギリギリの価格で市場に多く送り出すことで、食料の集中の一過性や安定した食料の供給を目指したい。また、近年発展途上国で多発する連作障害に対しても対応を行い、持続的な、自然エネルギー由来の農業を徹底したい。

Republic of Korea

①韓国の国土面積は9.9万k㎡である。2022年の人口は約5170万人。1960年代半ばより、急速な経済成長を成し遂げた。そして1990年代には先進国が加盟する国際機関OPECに加盟したことにより、世界的にもその発展が認められた新興国となった。現在GDP208兆と、世界191カ国中10番目の規模を示している。しかし、経済発展と同時に農業の衰退がみられる。食料自給率は年々下がっており、全体で約35%、穀物のみだと約23%という現状が続いている。しかし、所得向上や食生活の変化に伴って米生産は減少し、反対に畜産、野菜等の分野が成長している。他にも農業の衰退の大きな原因は、農業人口の減少、高齢化などである。小規模経営の農家が多く耕地面積が非常に小さいため、生産性、作業効率があまり良くないという問題がある。

②食料自給率が低いのが問題視されているのは、他国に頼りきっている状況になってしまうからである。また、他国からの影響を受けやすくなる。そして、緊急事態による他国の生産量の大幅な増減により価格変動が起きやすく、輸入できなくなってしまう可能性もある。これは韓国国内で食料供給ができなくなってしまう原因に繋がる。そのため、論点3の限りある資源の利用に工夫を施さなければならない。私達が提案するのはスマート農業の導入である。スマート農業を詳しく説明すると、ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用し、省力化、精密化や高品質生産を実現する等を推進している農業のこと。実際にスマート農業が進んでいる先進国に、韓国の小規模農業に適した技術支援を要請する。対価として貿易で稼いだ資金を支払う。これにより、農業人口の減少による穀物の生産量の低下が引き起こした食料自給率の衰えを緩和することができると考えられる。今回の会議のミッションである2段階にわけて食料を保障する持続可能なシステムを構築するため、2段階にわけて目標を制定した。まず、2030年までの目標として、生産量の向上によって過剰生産が発生した場合に発展途上国に対し食料を適切に分配できるような仕組みを作り上げたい。そのためには農業に関わる機会を設けることで、現在の食料自給率の現状と問題点を理解してもらい、興味や関心を持ってもらえるようにする。そして、2050年までの目標として小規模農業のスマート農業を発達させ、韓国のような小規模農業に適した国へのスマート農業の技術支援を考えている。これにより、緊急援助とともに、将来を見越した政策を取り入れることができる。

Russian Federation

①近年世界的には、飼料穀物消費量の増加が目立つが、自国はソ連末期の約8000万トンを超えて以降2000年代に3分の1までに減少、それ以降わずかな増加が見られるが、近年は4000万トン前後で増減はほぼない。2000年代後半以降、養鶏や養豚を中心に畜産物生産が本格的に回復してきているにも関わらず、穀物の飼料需要が大きく増加していない原因としては畜産の飼料効率の変化がある。ソ連末期の1990年代の濃厚飼料要求率は、豚肉で6.9、家きんで3.5と非常に高かった。2000年代には低下が進み、2015年には豚肉で3.3、家きんで2.0となった。ソ連時代の畜産の飼料効率が非常

に悪かった背景には、コルホーズなどにおける畜産の非効率があった。当時の家畜の能力は低く、飼料の栄養成分に十分配慮せず穀物単体で給与するなど飼養管理にも十分な注意が払われていなかったことなども指摘されている。そして2000年代後半以降の本格的回復過程においては、大規模なアグロホールディングを中心として新規の投資が行われ、能力の高い家畜や先進的な機器・施設の導入、飼養管理技術の向上などが進められた結果、濃厚飼料要求率の大幅な低下が実現したものと考えられる。

また、我が国はウクライナ侵攻により軍事費などにより危機的状況に陥っている。

②我が国は豊富にある天然ガスを他国へとパイプラインを通じて提供することでバイオ燃料による食料問題解決になると強く推奨する。

Saudi Arabia

①我が国サウジアラビアはアラビア半島の大部分を占め、国土面積は世界201カ国中12位という恵まれた土地資源を持ちますが、その広大な国土に対する耕地面積はわずか1.67%（2020年時点）と非常に少なくなっています。

また、サウジアラビアでは限りある水資源をできるだけ長期的に利用するため、小麦などの水を多量に消費する農作物の生産を2016年で打ち切り、以降は輸入に頼っています。2015年時点での穀物自給率は6.7%であり、食料需要の多くを輸入で満たしている現状があります。とはいえ国内で特筆して食料が不足しているということはなく、安定した輸入が行われている状況といえます。しかしこの傾向は今後も続くと見られていることや、人口が増加していることから、必要となる輸入食料の量は増加していくと考えられます。そのため、安定した輸入先の確保及び維持は必要不可欠です。

②サウジアラビアは論点4を最も重視します。我が国の食料自給率は年々上昇傾向にありますが、足りない分を輸入で補っている消費国です。穀物に関しては安定した輸入が国内の食糧問題に直結するため、2020年代から続く小麦価格の高騰や穀物のバイオ燃料転嫁は注視しています。または石油によるモノカルチャー経済であるため、新たな燃料と目されるバイオ燃料に関連する論点2も同様に重視する点です。そして我が国には食料自給率を上げるため、2008年には先端技術を活用した効率的な農業・畜産業を行って食糧危機を乗り越えたという実績があります。

これらのことから、サウジアラビアとしては以下の政策を提案します。

一つ目は、自国や他国の技術を保有している研究機関や企業への投資を推進することです。

サウジアラビアを始めとするアラブ諸国の一部は多額の資産を所有する富裕国であり、我が国はICT技術を活用した農業に関する実績があります。西側諸国と歴史的に繋がりが深いことから、他国と比べスムーズな投資が可能です。生産力向上に寄与する技術に対して投資することや、国内企業と国外企業の共同研究を積極的に受け入れることにより、国際的な利益と国益の両方を実現することが可能です。

また我が国は世界全体の海水淡水化処理施設の15%以上が集中している最大の所有国であり、海水を淡水化する技術の先進国です。二つ目にはそれらの技術を共有・促進することを提案します。

サウジアラビアの国土は三分の一が砂漠であり、地下水などの水資源が乏しいため、その限りある水資源を持続的に活用することが非常に大切だと考えています。そして我が国と同じように、地球上の多くの国は水資源に恵まれていません。持続的かつ安定的な水の確保はすべての国にとって喫緊の課題であり、農業や畜産業を水と切り離して考えることはできません。この提案により、より多くの国に持続的で安定的な水の供給が可能になると考えます。

Singapore

設問1：

シンガポールは国土面積が狭く、東京23区ほどしかない。そのため、耕地面積も国土面積のわずか1%しかなく、野菜や米、鶏肉、豚肉、魚などあらゆる食糧供給を輸入に頼っており食料自給率は10%未満であるのが現状だ。そこで、2019年にシンガポール政府は「30×30」と呼ばれるテクノロジーを駆使して、2030年までに食料自給率を30%にするという計画に着手している。また、食肉消費についてシンガポールは多民族国家であるため肉の消費量は日本より少ない状態だが、先端技術の活用による食料分野での代替たんぱく質といった新しい食品やサービスの開発に力を注ぎ、シンガポールは世界で初めて培養肉の販売を認めた国として知られている。

設問2：

これらの状況を踏まえて、論点ごとに自国が打ち出す政策を述べていく。まず論点1に関して、自国では代替タンパク質を取り入れている。それらを使うことで水や土地の使用量、温室効果ガス排出量などが大幅に削減でき、地球環境に優しいため生産効率も高まる。また、そのような代替タンパク質について、植物を原料とする植物肉や家畜から細胞を培養して作る培養肉など、さまざまな開発を行っている。それに加え、畜産よりも生産コストの低い水産養殖にも力を注いでいる。

次に論点2に関して、自国は将来に向けた船舶燃料（バンカーオイル）としてバイオ燃料に注目している。シンガポールのバンカーオイル販売数量は石油燃料や液化天然ガス（LNG）を含めると合計で5000万トンを超え、世界最大となっている。そういった中で、温室効果ガスの排出抑制のために今後の船舶燃料の現実的な選択として石油からLNGへの転換を積極的に推進しつつ、平行してバイオ燃料の実証を拡大することを考えている。

次に論点3に関して、2014年4月に導入した「農業生産性基金（APF）」を通じて、テクノロジーを活用して生産性向上を図る国内農園や養殖業を支援している。また、上記で述べた「30×30」という目標の達成を図る上で、都市産業に力を入れている。ロボット工学やLED照明、データ分析の技術の駆使により農業生産の効

率を高める研究開発が進められており、従来の農業に比べて水の使用量削減や同じ面積での収穫量の倍増が期待される。

最後に論点4に関して、一極集中・過剰供給を防ぐために各国の状況について情報共有を行い、それらについて国際的に評価などを行うことを提案する。

South Africa

南アフリカの国土面積は日本の4倍に対し、人口は日本の1/2（面積1,219,000 km²、人口6000万人）であり、人口の増加、環境問題や有効な手だてが無いことが、飢餓の問題を深刻化させている。アフリカの飢餓状態を深刻化させた原因として、2008年に世界的な凶作、バイオマス燃料の食料利用等で、食料価格が高騰したことが挙げられる。南アフリカでも2月には食品全体の大幅なインフレを記録し、主食であるトウモロコシ（メイズ）、精製した食パン、食用油などが値上がりした。サハラ以南の人々の貧困率は41.1%で、飢餓の原因には凶作以外に、紛争、干ばつや水道水、大気汚染などの環境問題などがあげられ、国民生活は困窮を深めている。現段階では、ドイツやフランスなどからの支援金を十分に有効活用できていないと考える。

食物が国内で行き渡っていない原因として、インフラの整備不足が挙げられる。アフリカ全体のインフラの整備不足を解決するために、比較的インフラが整っているアメリカや日本などの先進国からの協力を求める。大陸全体でインフラを整える必要があるのは、世界の貧困、飢餓が深刻な国々との食糧安全保障に向けて、資金の監視システムの導入も視野に入れているからだ。監視システムは、1年間で使用した助成金を互いの国家間で共有、または互いの国民に公開することで、国の信憑性を高め、指摘をもらい、互いの成長を促す、いわば共通の安全保障である。これを用いて、先進国からの物資的支援の内訳を報告することも念頭に置く。我が国の飢餓問題を解決するうえで必須条件となる大陸全体でのインフラ整備は地球人口が100億人になると予測される2050年までを目安とする長期目標で、その間、南アフリカは食糧保障の現状を維持、改善し続けなければいけない。その際、多くの自然影響を受けず、食料産出量の安定しているヨーロッパ諸国、ならびに、食料に余裕のある日本のような先進国からの支援を催促する。インフラの整備は早々に完了できる課題ではなく、長期間で見るべきである。この長期目標を達成するために、現在支援を受けている国、財政的に余裕のある先進国からの協力を依頼する。よって、自国はアフリカ全体でのインフラ整備をトップラインとする。また、トウモロコシなどはイラン、モザンビークなどが主な輸出相手国だが、自国では気温上昇による干ばつに左右されることが十分な自立の妨げとなっている。南アフリカの主な産業である一方、貧富の差を広げている原因でもある農業であるが、自国が生産量を誇る鉱業であるプラチナやクロム鉱の産出にも力を入れていきたいと考える。

Sudan

①現状

国連 WFP が作成した「ハンガーマップ 2021」を基に全人口に占める栄養不足人口の割合を見てみると、同じアフリカ大陸の国々で 35%以上の、非常に栄養不足人口が多い国があるなか、スーダンは 5-14.9%と比較的低い。また、一昨年の 2019 年の 15-24.9%から減少傾向にある。ただいまだに約 92 万人の 5 歳未満の子供が飢餓状態であり zero hunger には程遠い状況である。飢餓の主な原因としては、長期に渡った国内紛争による生活インフラの欠如や農耕地の荒廃などが挙げられる。紛争後は世界第 15 位を誇る広大な土地とナイル川を利用した感慨による各国からの農業支援によりナイル川周辺にはアフリカ最大規模の穀倉地帯が広がっている。また農業生産はスーダンの GDP の 40%を占めており貧困層の国民の多くが農業に従事している。食料自給率は 90%で胡麻の生産量は世界で 1 位原産地であるオクラは 4 位、またバイオ燃料の原料にもできる畜産では羊肉 8 位、山羊肉 9 位、牛肉 35 位であり、国内に開発が進んでいない耕作地が多くあることを考慮すれば農畜産分野へのポテンシャルが非常に高いことが伺える。また近年では先進国を中心とした海外からの農業投資が増大している。しかし比較的高い食料自給率や海外からの農業投資があるにも関わらず飢餓が発生している原因は農畜産物が安く買われている現状と足りない食料を海外から調達する際にスーダンをはじめとしたアフリカ諸国が出せるお金の相場と国際的な食料の相場に大きな隔たりがある。

②スーダンの政策や改善策、最も重要視する政策

スーダンでは以下の主に 3 つの政策が挙げられる

i) 中期

スーダンでは 2030 年までに飢餓に終止符を打ち先進国に頼らず食料の安定確保をすることをトップラインとする。しかし現実には前記した通りスーダンでは 5-14.9%の人々が飢餓状態に陥っている。そのため、引き続き先進国からの食料支援を強く希望する。また国内の生活インフラが十分でない故に食料がうまく分配されていないためインフラ整備の技術提供もして頂きたい。さらに農業生産性の向上を図るための技術協力についても引き続き支援をお願いしたい。

ii) 長期

今後の問題として人口の増加によって各国で食料の争奪戦が起こりうる可能性がある。そこで、AI による食料計画を世界で策定することを提案する。具体的には AI が各国のその年の気候分析をし栽培する作物を判定する。そして収量を報告し足りない国に分配するなど計画的な食料分配を行う組織設立することだ。この政策により食料が世界に行き渡り食品ロスも減るだろう。

iii) 長期

エネルギー問題においてはサトウキビは我が国の気候に合った農産物であり、耕地面積を広げさらに収穫量をアップすることでバイオエタノール生産を視野に入れ世界のエネルギー問題に貢献していきたいと考える。

Syria

現在、我が国の食料安全保障は内戦に加え新型コロナウイルスの影響で非常に厳しい状況となっている。国内では1240万人が食事を得るのに苦勞をしており、その内の450万人もの人が新たに昨年からの食料不安に陥っている。その為、多くの国民がWFPによる食料支援に頼らざるを得ず、全ての人々が安定的に食料を手に入れられる状況とは言い難くなっている。その支援は全てトルコを経由して国内に運ばれてきており、600万人程の人が十分な食料支援を受けています。しかしそうした支援がありながらも依然として危機となっているのが越境支援ルートです。今年の7月に安全保障理事会にて採択された8回目の食料支援ルートは再び2023年の1/10で期限を迎えてしまい、食料の流通が滞る可能性があります。その為、今会議では食料へのアクセス保障を論点に置きたいと考えます。

上記の様にシリア国内は食料流通の停滞の危機と直面しており、これが半年、一年単位で起こっています。しかし問題は先延ばしにされ続けていると言っても過言ではなく、早期の解決が必要となっています。またシリアは長年に続く内戦によって食料安全保障がなされておらず食料不安に陥っている。しかし全てと同じ状況下にある国に共通して言える事は、支援をする立場の国、つまり先進国同士での対立によって本来与えられるべきだった効率的で人道的な支援が行われなかったり遅れたりしてしまっていると言う事です。ましてや自国の要望が通らないことすら起こっている。先に述べた今年7月の安全保障理事会では反政府勢力への支援が行われなかった可能性があると理由でシリア政府を介した食料支援が行われずに支援が停止する恐れすらもあった。だが事実として我が国は現ルートに変わった2016年に反政府勢力が支配する複数都市へのWFPの食料支援を認めていて、更には一部の国は自由な支援という名の元で我が国の主権を侵害しようともした。このような意見の食い違いから国家間での関係悪化や人道支援に支障を及ぼす状況は、両国にとってもシリア国民にとっても不利益である。勿論この事は他の国の立場であっても言える事である。これを解決するにあたりシリアが世界に求めることは、現在の越境支援ルートの設置期間を長期化し、人々の食料へのアクセスをしやすくする事である。当然ながら未だに対立は残っている為、シリア政府はWFPが提案した全ての食料支援について例外無く許可をし、協力する事とする。またこの際WFPは支援対象を明確にし、支援対象に対する現時点で内戦に直接関与している国以外からの抗議があった場合には支援について多国間で見直せるように要求したい。見直すまでの期間はアクセス保障を確固たるものへとするために今よりも長い3年を望む。

United Kingdom

我が国イギリスは現在、総人口のおよそ5分の1にあたる1400万人が貧困状態にある。更に、ユニセフは2017年の報告で「イギリスの15歳以下の子供全体の19%は、親が十分な食料の確保が困難な家庭で育っている」とした。この約2割にも登る、パンデミックの影響で十分な食糧を確保できない世帯の増加の現状を受け、ユニセフは、2017年に初めて、ロンドン南部や南部デヴォンなどイギリス各地で貧困家庭の食料支援に取り組む市民団体や慈善団体連合に、数万ポンドずつの資金提供を始めた。以上を踏まえ、政府は、最低限の生活水準を維持するために必要な賃金や福祉の追加、光熱費、水道代、防寒具や寝具の支援など、冬季特別手当と、様々な救済策によって、困窮が厳しい世帯を「パンデミックの間とそれ以降も」支えていく方針だとしている。また、世界規

模で問題視されている食料廃棄問題を受け、本国の首都であるロンドンの街では2017年から、ある取り組みが行われている。その取り組みとは、「コミュニティ冷蔵庫」だ。コミュニティ冷蔵庫とは、地域のレストラン、スーパー、そして個人が余った食べ物を自由に入れ、そして無料で受け取ることが出来る冷蔵庫である。このプロジェクトはThe People's Fridgeと呼ばれ、2016年の7月にロンドンの南部ブリクストンで食料廃棄の問題解決に熱い想いを持った人々が始めた。彼らはクラウドファンディングを実施し、3日以内に目標金額の3倍の「約420万円」をも集めた。The People's Fridgeは今後「コミュニティ冷蔵庫」の拡大を目指し、他の街への設置も目指していくと述べた。また、本国では食糧が国全体に行き渡っていないことが問題提起されているため、EU加盟時には受け入れていた移民を制限付きで再度受け入れを開始し、特に本国内で人材が足りていないトラックドライバーの求人を強化して行う。そして、食料自給率を上げるために農業労働者を増やす政策も行う。本国の食料自給率は日本の農林水産省の報告より、1996年の最高値である79%には及ばないものの2009年から2011年までは増加傾向にあったが昨今では、2011年の72%から2019年には70%まで減少している。2009年から増加していた理由はEU加盟に伴う共通農業政策の適応だと言われているため、2022年からは2005年から減少し続けている農業労働者をイギリス国内の失業者に農業労働者になってもらうことで増やし、食料自給率を上げる。

以上The People's Fridgeと移民の受け入れ、農業労働者の増加政策を国内で実行することによって本国の食料自給率、本国全土に行き渡る食糧の量を大幅に上げ、食品ロスを下げ、そしてイギリス国内の飢餓人口を0%にすることが私達の目的である。

United States of America

アメリカはその広大な土地を強みに、盛んな食糧生産を行っている国である。これと同時に、食料消費もまた森んだ。食料安全保障を議題とする本会議において、食料生産国、消費国、輸出国、また、高い農業技術とノウハウを有する「農業先進国」、そして、世界の食料流通を担うアグリメジャーを擁する「先進国」という様々な面をもっている。以下では、論点ごとにアメリカの立場や提唱したい政策を示していきたい。

論点1に関して、アメリカは世界最大の食肉消費国である。世界全体での食肉消費も多く、大きな単位での対策が必要だ。そこで、代替肉使用の推奨を提案したい。代替肉ならば食肉ほど多くの飼料を要さずに同程度の栄養価を得られるので、大変建設的な政策だと思われる。

また、アメリカは論点2でとりあげられているバイオ燃料の世界有数の生産国でもある。バイオ燃料は地球温暖化防止に有効だとされており、就業機会と投資をもたらすチャンスでもあるため、安易にバイオ燃料の使用を制限するのは如何なものかと問いたい。

一方、論点3の土地争奪について、我が国としては、食糧安全保障の根幹を揺るがす断じて許されない行為だと考えている。土地争奪をなくすためには、国際的に規制することが必要だ。本会議で、土地争奪の禁止を明記したいと考えている。しかしながら、土地争奪の投資受入国は農業技術の向上などメリットを求めて受け入れているという側面を見落としてはならない。したがって、土地争奪を禁止すると同時に、投資受入国の農業技術の向上についても世界全体で取り組んでいく必要があるだろう。その一助としてアメリカの技術を売ることも視野に入れている。

論点4は我が国が最も重視している論点である。アメリカは「アグリメジャー」の本拠地としてこのテーマに深く関わっている。アグリメジャーの介在により食料が本来の食料価格と異なる価格で流通することがある点が問題視されているが、実は世界全体の視点を持ってみればメリットも大きい。アグリメジャーは世界全体の食料流通を円滑にする役割を担っており、一年中市場に安価な穀物が供給されていることはまさに、収穫期の異なる穀物のネットワークを繋いだり、大量輸送で輸送コストを抑えたりできるアグリメジャーの恩恵といえよう。他にも、農家への教育、価格とリスクの管理、フードバンクとの協力などより円滑で安全な食料流通にするべく様々なことに取り組んでいる例もみられる。これらのことから、単にアグリメジャーを批判的に見ることは、食料安全保障の観点から考えても早計と言える。ここで、アメリカはアグリメジャーとFAOとの協力を提案する。アグリメジャーの長所を活かしつつ、世界で飢餓が無くなるような流通の体制を整えることができるだろう。

アメリカの農業生産を維持しながらも、来たる人口100億人時代に向けて持続可能な食糧安全保障システムの構築をめざしていきたい。

Venezuela

①ベネズエラの食料安全保障の現状に関して、まず供給可能性については、自国内での生産に加え、他国からの輸入によって、比較的安定している。しかし、入手可能性は、とくに経済的アクセスの面で担保されていない。対策として国内では一部の作物に対して価格統制を行っているが、かえってその作物の生産者が減少してしまっている。また、自国の経済の墮落によって、価格統制下の作物でもそれを購入できない国民がいる。栄養性の面でも、価格の高さから安価な食料に偏り、栄養素不足の国民がいる。安定性の面では、数年前から起こっているハイパーインフレによって担保されておらず、食料価格の変動は大変激しい。また、国民に供給されている食料の30%しか生産していない。輸入によって賄われている食料が多いため、他国の状況からも影響を受けやすい。まとめると、自国ではおもに経済的な理由から食料安全保障が達成できていないのが現状である。

②自国ベネズエラでは栄養素不足の国民が多くいることや、経済的なアクセスが担保されていないといった問題がある状況から、自国が最も重要視する論点は、論点4の食料分配とアクセス保証である。食糧廃棄については、とくに発展途上国では保存手段や輸送手段がないために起こってしまうものが多くあるため、それらの支援を求めたい。また、国ごとに制限を設け、世界全体で重量を減らすことを考えている。

つぎに、私たちは、先進国が発展途上国に対して一方的に土地を買い占めている現状を受けて、先進国が発展途上国の土地を買う際には、一定の土地面積に対し、何らかの形で先進国が発展途上国の農業開発、食糧援助等を行うといった条件を設けたいと考えている。

加えて、先進国側からの食糧援助や経済的援助といった一時的な経済回復支援だけでなく、インフラ整備、質の高い教育など、長期的で経済復興に繋がる支援を増やして頂きたい。特に食に関する教育が適切に行われている国は少ないと思われるので、教育面での援助は重要視している。それに対し、発展途上国は温暖化対策に用いられている二国間クレジット制度を用いたクレジット提供を行うことを提案する。

また、貧困率や食料不足の人口などに関する情報を公式に発表していない国が多くあるという現状を受けて、国連食糧農業機関（FAO）といった機関に例えば、3年間に1回など定期的に、これらの情報を調査してもらい、世界全体で共有したいと考えている。

Yemen

今回紛争はアウトオブアジェンダであるがイエメンの現状を理解するためには必要不可欠であるので、バックグラウンドとして説明に入れる。

イエメンは2015年から現在まで続いている内戦により、食糧生産並びに流通において非常に深刻な問題を複数抱えている。現在イエメン人口3000万人のうち人口の八割以上の2400万人が人道支援を必要としており、2015-2021年までに130000人の餓死者が出ている。FSINの資料によると国民の37%すなわち約1170万人がPhase3、22%の710万人がPhase4、16万人がPhase5であり、合わせて六割以上が早急な対応を必要としていて世界飢餓指数では南アフリカに次ぐ第二位である。また、生産インフラが破壊されており、現政府に対する陣営に対する食糧支援を妨害している。現状食料の九割を輸入によって凌いでおり、なおかつそれらは人道支援に依存しており、援助量が多い国から米国、サウジアラビア、ドイツである。これらからしてイエメンの課題はまず食料を十分に確保すること並びに国民にそれをアクセスさせることである。

以上からしてイエメンが重視する論点は4の食糧分配とアクセスであるということに関しては疑いようがない。上記より現在は食料問題の原因は食料価格の上昇に起因していると言うよりは食料支援の量やその分配やアクセスさせることが先に解決すべきとはいえ将来的には食料価格が上昇すると致命的であり、食料価格をこれ以上上げずに手に入りやすいようにするべきなのは明らかだ。我が国の立場としては途上国かつ食料輸入国、また地域としては中東に当たるのでそれらに属する、つまりイランやジンバブエ、サウジアラビアなどとの協力が不可欠だ。また、本国際会議ではミッションに2030年に飢餓を根絶するとある以上、本国への上記した緊急的な援助が必要な深刻な飢餓問題への協力は各国は惜しまないはずである。では本会議で本国が達成すべき他の目標は飢餓問題がひと段落着いて他国からの援助がなくなったもしくは少なくなった時にいかにして国民の食料を調達するべきか考えることである。イエメンは内戦前から食料自給率は9%以下であり政府はつきりと外貨準備不足であり、自国の通貨下落により政府歳入不足に陥っているため、政府主体となって食料を買い入れるのは無理がある。引き続き食糧支援をしてもらおうか民間が買い入れることができるように国際的国内的流通の整備を図るべきである。そのため国際的に食料の買い入れに対して間接的または直接的な支援をするように図るべきだ。

Zimbabwe

ジンバブエの国民のうち、338万人が飢餓状態、そのうち261万人が飢餓、77万人が危機的状況にあり、早急な対応が必要である。しかし、現在ジンバブエは干ばつ、新型コロナウイルス、ハイパーインフレなどの影響により自国の国力のみでは、この状況を打破できない。ジンバブエにとって、今回の食料安全保障は死活問題であり私たちは、本会議において自国の食料確保及び、SDGsの目標2である

Zero Hungerをいち早く達成するため先進国、途上国などの枠組みを越え、様々な国と協力したいと考えている。私たちの各論点に対するスタンスとしては、まず、**論点1**

では、食肉消費問題の打開案として昆虫食と大豆ミートの普及を促進させていきたいと考えている。大豆ミートは、食物である大豆を利用しているが通常の畜産を行うより人間の食用の穀物と競合する範囲が狭くなると考えた。これらの促進のために**WFP**と先進国に昆虫育成工場と大豆ミート工場に対する金銭的援助を行うよう要請する。**2030**年まで支援は続け、**2030**年になったら国際的に話し合いの場を設け、その後の支援継続について検討する。論点2では第二世代バイオ燃料の使用を促進させるため、先進国に世界各地の第二世代バイオ燃料の工場に、金銭的かつ技術的支援を行うよう要請する。論点3に対して多国籍企業が途上国の土地を不当な値段で買い上げ、持続可能でない農業方法がとられていることを憂慮した。そのため、多国籍企業が土地の買い上げを行う際、**FAO**の管理のもと、土地利用形態、面積、取引価格などの公表、また環境に配慮した利用方法をするものの義務を負う。ジンバブエは、論点4、特に4-1を重視している。ジンバブエに限らず、食料が不足している国にとって、先進国との食料に関するフレームワークの構築は重要である。そこで、私たちは食料自給率100パーセントを超えている国は、その5%を**WFP**のもとに備蓄し、自国及び他国の食料危機の際、供給した国の許可のもと利用できるようにする。4-2に関しては、アグリメジャーや、先進国に対して、不要不急の値上げの禁止を要請する。